

令和 2 年 4 月 22 日現在

機関番号：23903
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2016～2019
課題番号：16K17235
研究課題名（和文）リニア・インパクトを見据えた都市戦略 名古屋駅の再編をめぐるまちづくり体制の構築
研究課題名（英文）The Linear Chuo Shinkansen Project and Town Developments : Strategies of Area Renovation in the Nagoya Station West District
研究代表者
林 浩一郎 (HAYASHI, Kouichirou)
名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授
研究者番号：80736645
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2027年のリニア新幹線開通を契機として、経済成長を目指す政治経済システムとそのイデオロギーを「リニア開発主義」と捉えた（林 2020）。再開発の最前線である名古屋駅周辺は、名古屋の「東西格差」の象徴である。名古屋駅東側地区では東京資本やトヨタ系企業による大規模再開発が進む一方、西側地区は戦後闇市の雰囲気を残した低層地区が広がる。第1に、名古屋駅西地区（中村区椿町・則武二丁目・竹橋町）の地域社会が、なぜ、どのようにリニア開発に抗い、受け入れているかを明らかにした。第2に、駅西のリノベーションまちづくりは、いかなる社会的意味を持つのかを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と草の根の新自由主義」では、名古屋駅西地区のリノベーション事業の事例分析にとどまらず、「リニア開発主義」「草の根の新自由主義」「新しい都市社会運動」という新たな社会学的概念を提示した。「稼ぐまちづくり」（木下 2015）が、「草の根の新自由主義」という新たな都市社会運動であり、地域固有の「内発的発展戦略」になりうるものであることを示した。
リニア開発主義は、ケインズ主義的開発主義なのか、新自由主義化された開発主義なのか、その混合か、全くの新種か。名古屋駅周辺にどのようなインパクトを及ぼすのかという問題提起を行った。

研究成果の概要（英文）： In this study, “linear developmentalism” refers to the political-economic system and ideology aimed at economic growth, triggered by the linear shinkansen. Governmental market intervention in linear developmentalism differs from that of Keynesian developmentalism. Neoliberal state interventions assume that a “strong state” deregulates and liberalizes markets and privatizes public space in order to create an effective market economy. The current study aimed to explore the ways in which the community in the western area of Nagoya Station both resist and accept linear development. Renovation businesses in the area’s shopping street are conceptualized as “entrepreneurial movements” that counters linear development by using neoliberal national interventions of deregulation, liberalization and privatization. This movement is positioned as “grassroots neoliberalism”.

研究分野：都市社会学・地域社会学

キーワード：リニア開発主義 草の根の新自由主義 稼ぐまちづくり 「都市再生」の社会学 エリアリノベーション 内発的発展戦略 名古屋駅 リニア中央新幹線

1. 研究開始当初の背景

2027年のリニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開通にともない、名古屋から東京へのヒト・モノ・カネ・シゴトの流出が危惧されている(江口 2015)。本研究では、東京へのストロー現象に対抗しようと進められている名古屋駅(名駅)周辺の都市再開発を地域社会の視点から考察する。

<行政政策>においても、<学術研究>においても、名駅西側地区は盲点となっている。名駅周辺では、3つの都市政策が進められてきた。「都市再生緊急整備地域」における再開発(名古屋駅周辺・伏見・栄地域、2002~2016年)、「中心市街地活性化基本計画」(栄・大須・広小路、2009~2013年)、「名古屋駅周辺まちづくり構想(リニア構想)」(名駅周辺、2014年)である。ここでも、「駅西」の位置づけは、はっきりしない。

また、リニア開通を見据えた名駅開発の論考として、市政にも影響力を持つ江口忍(2014)、学際的な研究集団である中部都市学会編(2014)、都市計画分野で「エリアマネジメント」研究の先駆である小林重敬編(2014)などがある。しかし、第1に、諸研究が焦点化するの「名駅周辺」という名の「駅東」であり、急変する「駅西」は対象化されずにきた。政策・研究双方において「駅西」問題はタブーだったと言っても良い。

第2に、既往のリニア開発研究は、ローカルレベルの行為主体の「顔」がほとんど見えない。本研究は、リニア開発に期待し、翻弄され、動員されていく各アクターの生き様を描くことで、「リニア開発とはいかなるものか」をマクロな「都市計画政策」とミクロな「まちづくり活動」を横断しながら考察していく。

2. 研究の目的

高度経済成長期のケインズ主義的な「均等発展」という国土開発の建前(中澤 2012)から、「選択と集中」を志向する新自由主義的な「都市再生」政策へという潮流のなかで、名古屋もまた大きな変化を迎えている。1999年のJR東海による「JRセントラルタワーズ」竣工を嚆矢に、2002年容積率規制が緩和された名古屋駅前の「都市再生緊急整備地域」では、次々と大規模な民間再開発が行われている。さらに、2027年のJR東海によるリニア中央新幹線の名古屋駅開業に向けて、その開発ムードはさらに高まっている。そのさい、国土交通省「スーパー・メガリジョン構想」のように、東京・名古屋・大阪という大都市を連結させた国土開発が目指される(奥野・黒田 2017)。それは、「選択と集中」によって、大都市の「経済成長のエンジン」を生み出そうとする試みだ。

本研究では、リニア新幹線開通を契機として、経済成長を目指す政治経済システムとそのイデオロギーを「リニア開発主義」と呼ぶ。町村敬志が言うように、開発主義とは「国家を単位としつつ、成長志向という目的のため、政府による市場介入を容認する政治経済的なシステム」(町村 2018)である。「ケインズ主義的開発主義」とは、大きな政府が公共事業によって富を再分配し、均等発展を目指す。一方、「新自由主義化された開発主義」は、小さな政府が民間主体の開発を喚起し、市場競争原理にもとづいて、選択と集中(不均等発展)をもたらす。リニア開発主義は、ケインズ主義的開発主義なのか、新自由主義化された開発主義なのか、その混合か、全くの新種か。リニア開発主義は、名古屋駅周辺にどのようなインパクトを及ぼすのか。これらが今後検討すべき課題である。

3. 研究の方法

名古屋駅西側地区(中村区椿町・竹橋町周辺)の住民・事業者は、リニア開発に対峙するために、どのような「まちづくり体制」を構築するのか。この点を問うために、「都市計画のライフヒストリー分析」(林 2012)により、<行政・資本による都市開発>と<住民・事業者の対応>を相補的に分析する。市街地の商業機関の立地や、政策的に誘導された機関の配置というハード面からの考察に加えて、そこに住み、通い、交流する人々の社会的世界、主観的な意味を捉える。分析の主な争点は、名古屋市・名古屋まちづくり公社によるリニア駅上部空間の用地買収、市による「上部利用空間」

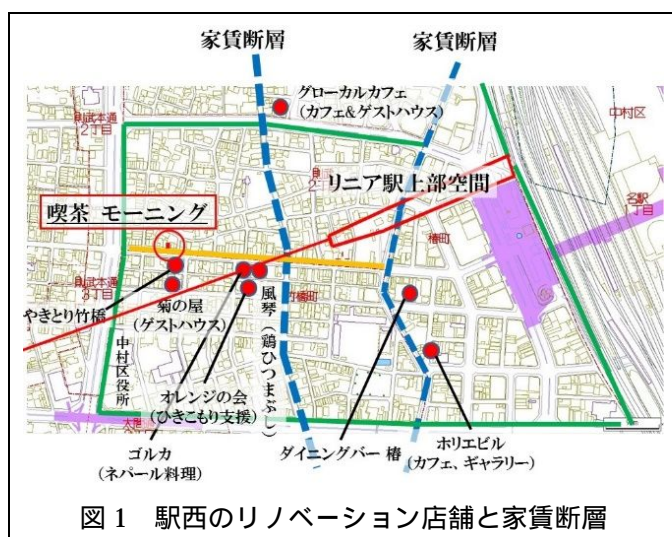


図1 駅西のリノベーション店舗と家賃断層

の提案・地元の受容過程、太閤通口まちづくり協議会の「椿まちづくりビジョン」。「まちづくり協議会」とそれに属さない人びととの対立、その対立の解決策としての「まちづくり会社」の創設と事業展開、駅西への「民間ディベロッパー」の参入である。

この再開発に期待し、翻弄され、動員されていく駅西の各アクターの生き様(ライフヒストリー)を辿ることで、「リニア・インパクトとはいかなるものか」をマクロな「開発政策」とミクロな「まちづくり運動」を横断しながら考察する。筆者は、官民が連携した「駅西まちづくり会

議」を立ち上げ、モノグラフ研究とまちづくりを行った(林 2016、社会調査実習林班 2015・2016・2018・2019、別所・林編 2017、林 2018、林編 2018、林 2019、林 2020a、林 2020b)。特に、リニアが貫通する「太閤通口まちづくり協議会」(椿町)と「名古屋駅西銀座通商店街振興組合」への調査を通じて、まちづくり運動の展開を探ってきた(図1)。

4. 研究成果

(1) リニア開発主義研究会の立ち上げ

筆者は、木田勇輔氏(椋山女学園大学)・植田剛史氏(愛知大学)と共に『リニア開発主義研究会』を立ち上げた。10回の研究会のなかで、環境社会学の青木聡子氏(名古屋大学)、エスニシティ論の山本かほり氏(愛知県立大学)、ホームレス支援研究の山田志志郎氏(日本福祉大学)などに研究報告を依頼し、名古屋駅周辺の空間的再編を捉える社会学的パースペクティブの構築を図ってきた。

(2) 学会発表・論文掲載

2019年9月の日本都市社会学会では、筆者と木田氏が「リニア開発主義の構造と主体(1)(2)」を研究発表し、知見を整理した。その後、筆者は日本都市社会学会年報に「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と草の根の新自由主義」を投稿し、掲載が決定している。この論文では、駅西のリノベーション事業の事例分析にとどまらず、「リニア開発主義」「草の根の新自由主義」「新しい都市社会運動」という新たな社会学的概念を提示した。

駅西では目立った再開発反対運動は起きていない。だが、駅西で連鎖的に発生している「リノベーション事業」は、駅西の「東京化」(大資本の進出)に対抗するある種の「抵抗の場」、ないし「社会運動(稼ぐまちづくり運動)」になっているとも考えられる。

2018年、名古屋市民経済局は、リノベーションによる空き店舗の活用を契機とした活性化を目指す商店街を募集した。駅西銀座通商店街は、本事業に採択され、2018年5月「喫茶モーニング」が開店する。これは「稼ぐまちづくり」の第一歩である。「喫茶モーニング」事業は、いかなる担い手によって、いかなる仕組み、思いで経営されているか(コンセプト、経営戦略、契約関係、資金・補助金・収益の流れなど)、これらのリノベーション事業が、駅西の再開発にとって、いかなる社会的意味を持つかを明らかにする。

木下斉は「まちづくりはビジネスである」と訴える(木下 2015)。清水義次は、「民間は、パブリック・マインドを持って、自主自立するまちづくり事業を行い、適正な利益を上げ、利益が積み上がったなら、街に再投資していく」ことを重視する(清水 2018)。つまり、「稼ぐまちづくり」は、民間(市民的起業家)が主導して「まちから『利益』を生み出そう!」と主張する(木下, 2015; 清水 2014)。彼らは、商店街など民間主体が行政の補助金に依存しすぎる「行政主導のまちづくり」から脱却し、市民的起業家が「パブリック・マインド」(清水 2014)をもって地域で稼ぐ「民間主導のまちづくり」への転換を主張し、実践していく。

重要なのは、彼らが「規制緩和」「自由化」「民営化」という新自由主義的国家介入(市場の競争的秩序形成)を批判するのではなく、それらを逆手に取り、地域社会が生き延びる術を見出そうとしていることだ。その意味で、この潮流は「草の根の新自由主義」(林 2019)と位置付けられる。それは、国家が上から押し進める新自由主義的政策とは異なり、市民的起業家が下から押し進める事業化である。

こうした状況を鑑みて、まちづくり運動の類型化を試みる(図2)。一つの軸は、まちづくりに対して、「主体的」か「客体的」であるかという「古典的な」軸である(8)。もう一つは、まちづくりが「再分配志向」か「市場競争志向」かという軸である。「再分配志向」とは、社会全体で富を再配分する志向性を意味する。対して、「市場競争志向」とは行為主体がマーケットで自由競争し、富を獲得する志向性を意味する。

木下斉らが批判する「補助金依存の商店街」は、客体的で、再分配志向のまちづくりだと考えられる。また、大規模な「再開発待ち」の地権者は、客体的な

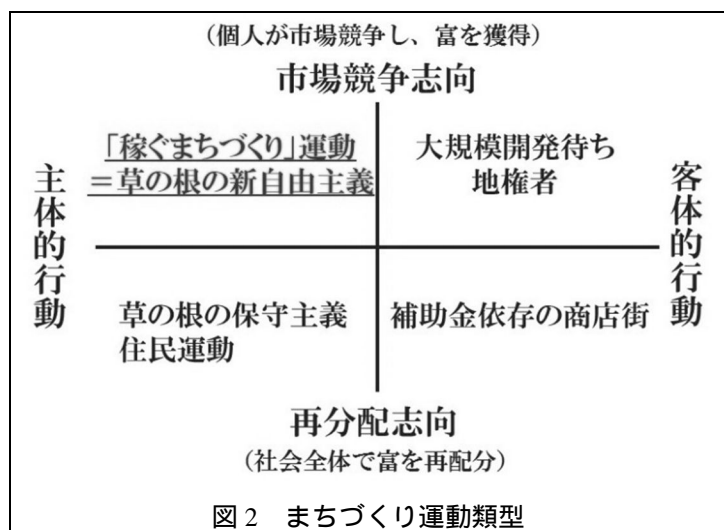


図2 まちづくり運動類型

市場競争志向と位置付けられる。一方、再分配志向で、主体的なまちづくりこそ、都市社会学者や地域社会学者が描いてきた町内会・商店街の「草の根の保守主義」的な動き、もしくは種々の住民運動が当てはまる。これらに対し、まちづくりに主体的で、かつ市場競争志向な運動が、エリアマネジメント団体やリノベーションまちづくりなどを含めた「稼ぐまちづくり」運動だと言えるだろう。これは、新自由主義化する時代の「新しい都市社会運動」になりうる一領域である。

ローカルな小資本によるリノベーションまちづくりが「新しい都市社会運動」と呼びうるのは、支配階級（国家・大資本）の利害に対し、新しい「都市的なものの意味」を押し立てようとするからだ。しかしそれは、単に既存ストックを利活用する「リノベーション」によって、大規模開発から多様な文化的アイデンティティを防衛するからだけではない。ケインズ主義国家に対する「集合的消費」をめぐる諸要求に代わって、新自由主義国家に対する「起業家」的要求でもあるからだ。すなわち、国家に対し都市空間の規制緩和・自由化・民営化（新自由主義化）を求め、「この街で、私たちに稼がせろ」という集合的要求をしているのだ。大資本に独占されるのでもなく、行政の補助金が投入され続ける商店街振興組合から排除されるのでもない。「草の根の私たちに、ここで稼がせろ」というまちづくりの主導権を求める自治的要求である。これが「草の根の新自由主義」という新たな都市社会運動であり、地域固有の「内発的發展戦略」になりうるものである（林 2020）。

（3）科研費の採択

さらに、基盤研究（C）に研究代表者として、「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅周辺の再編をめぐる開発体制の検証」を申請し、採択された。今後は、聞き取り調査、質問紙調査、資料調査により、リニア中央新幹線という21世紀の国家プロジェクトにおいて、都市空間をダイナミックに変動させる「開発」なるものの新たな論理が、いかに生成しつつあるかを明らかにする。

【文献】

- Brenner, Neil, 2004, *New state spaces: urban governance and the rescaling of statehood*, Oxford University Press Publication.
- Castells, Manuel, 1983, *The city and the grassroots*, E. Arnold. (=1997, 吉原直樹ほか訳『都市とグラスルーツ』法政大学出版局.)
- 江口忍, 2015, 「リニア・インパクトは名古屋を変えるか」社会調査実習林班『名古屋市中心市街地の開発政策と「駅西」商業地区の変動』名古屋市立大学人文社会学部.
- Harvey, D., 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義 その歴史的展開』作品社.)
- 林浩一郎, 2016, 「『リニア・インパクト』を見据えた都市戦略——名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築」『計画行政と中部』29.
- , 2019, 「『リニア・インパクト』を見据えた稼ぐまちづくり運動の行方——名古屋駅西側の再編をめぐるエリアリノベーション戦略」『東海社会学会年報』11.
- , 2020a, 「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と草の根の新自由主義」『日本都市社会学会年報』36. (印刷中)
- , 2020b, 「『都市再生』の社会学 開発主義のなかを生きる」『転換期・名古屋の都市公共政策』ミネルヴァ書房. (印刷中)
- 木下斉, 2012, 『脱・補助金時代のまちづくり——新しいまちづくり組織の胎動』エリア・イノベーション・アライアンス.
- , 2015, 『稼ぐまちが地方を変える——誰も言わなかった10の鉄則』NHK出版.
- 町村敬志, 2018, 「新しい『開発』の心性とは何か」『学術の動向』23(2).
- 丸山真央, 2010, 「ネオリベリズムの時代における東京の都市リストラクチャリング研究に向けて」『日本都市社会学会年報』28.
- 中澤秀雄, 2012, 「地方と中央——『均衡ある発展』という建前の崩壊」小熊英二編『平成史』河出書房新社.
- 奥野信宏・黒田昌義, 2017, 『リニア新世紀——名古屋の挑戦』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 清水義次, 2014, 『リノベーションまちづくり 不動産事業でまちを再生する方法』学芸出版社.
- , 2018, 「大小のリノベーションまちづくりを組み合わせるエリアを変える」林浩一郎編『リニア駅上部空間をめぐるパークマネジメント戦略』名古屋市立大学人文社会学部.

スーパー・メガリージョン構想検討会，2018，『人口減少社会にうちかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて——時間と場所からの解放による新たな価値創造』国土交通省．

若森章孝，2013，『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線——グローバル化時代の政治経済学』晃洋書房．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林浩一郎	4. 巻 36
2. 論文標題 リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と草の根の新自由主義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林浩一郎	4. 巻 11
2. 論文標題 「リニア・インパクト」を見据えた稼ぐまちづくり運動の行方 名古屋駅西側の再編をめぐるエリアリノベーション戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 10-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林浩一郎	4. 巻 29
2. 論文標題 「リニア・インパクト」を見据えた都市戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる「まちづくり体制」の構築	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『計画行政と中部』	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区におけるリノベーション事業と草の根の新自由主義」
3. 学会等名 日本都市社会学会 第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 浩一郎
2. 発表標題 「リニア開発主義の構造と主体 名古屋駅西地区における『稼ぐまちづくり』の行方」
3. 学会等名 愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「リニア・インパクト」を見据えた稼ぐまちづくり運動の行方 名古屋駅西側の再編をめぐるエリアリノベーション戦略
3. 学会等名 東海社会学会 第11回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「リニア・インパクト」を見据えたまちづくり運動の行方 名古屋駅西側の再編をめぐるエリアリノベーション戦略
3. 学会等名 地域社会学会 第4回研究例会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えた都市戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる「まちづくり体制」の構築」
3. 学会等名 名古屋市立大学サイエンスカフェ（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「社会調査・教育・地域貢献の狭間で、域学官の「共同行為」は可能か? 「リニア・インパクト」を見据えた名古屋駅西側のまちづくり戦略」
3. 学会等名 愛知大学人文社会学部ワークショップ(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えたエリアリノベーション戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる「まちづくり体制」の構築」
3. 学会等名 名古屋市立大学市民公開講座(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「リニア駅上部空間をめぐるパークマネジメント戦略 名古屋駅西におけるエリアリノベーションの可能性」
3. 学会等名 第4回 名古屋市立大学リニア・シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えた都市戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築」
3. 学会等名 日本計画行政学会中部支部大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えた都市戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築」
3. 学会等名 名古屋市教育委員会生涯学習講座（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えた都市戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築」
3. 学会等名 名古屋市立大学市民公開講座（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 林浩一郎
2. 発表標題 「『リニア・インパクト』を見据えたエリアリノベーション戦略 名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築」
3. 学会等名 中部経済連合会 Next30産学フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 社会調査実習林班	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 74
3. 書名 大規模開発の中心で地域文化を残す 持続可能なリノベーションまちづくりに向けて	

1. 著者名 玉野和志編（分担執筆：林浩一郎）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 236
3. 書名 都市社会学を学ぶ人のために	

1. 著者名 伊藤恭彦・小林直三・三浦哲司編（分担執筆：林浩一郎）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 転換期・名古屋の都市公共政策	

1. 著者名 石田光規，林浩一郎，脇田彩，井上公人，井上修一，大槻茂実	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 郊外社会の分断と再編 つくられたまち・多摩ニュータウンのその後	

1. 著者名 社会調査実習林班	4. 発行年 2019年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 79
3. 書名 名古屋駅西側商業地区の変遷と戦略 開発に翻弄される駅西、奔走する人々	

1. 著者名 林浩一郎編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 75
3. 書名 『リニア駅上部空間をめぐるパークマネジメント戦略 名古屋駅西におけるエリアリノベーションの可能性』	

1. 著者名 社会調査実習林班	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 78
3. 書名 『「リニア・インパクト」を見据えた名古屋駅西まちづくり戦略 持続可能な再開発・リノベーションに向けて』	

1. 著者名 社会調査実習林班	4. 発行年 2016年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 80
3. 書名 『交錯するリニア構想 名古屋駅西側の再編をめぐる「まちづくり体制」の構築』	

1. 著者名 別所良美・林浩一郎編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 91
3. 書名 『名古屋駅西におけるリノベーションまちづくりの可能性 「現代の家守」と持続可能な都市と地域社会を考える』	

1. 著者名 社会調査実習林班	4. 発行年 2017年
2. 出版社 名古屋市立大学人文社会学部	5. 総ページ数 77
3. 書名 『地下街発展論 その構造と主体』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

リニア開業に向けて再開発が進む名古屋駅西の新たな文化を生み出すため、林研究室と駅西の実践家たちは、エリアリノベーション戦略を構想、実践してきた。そのために、「駅西まちづくり会議」を定期開催し、エリアリノベーション戦略を議論した。

2019年5月1日、駅西銀座通商店街にオープンした「喫茶モーニング」は、名古屋市「商店街商業機能再生モデル事業」を活用し開業したコミュニティ拠点である。これらの過程と成果を報告するために、3月2日、中村区役所講堂で「エキニシノミライ」を開催した。駅西の起業家たち、駅西文化を調査してきた学生、この戦略に多くの助言をくださった専門家が集結した。駅西カルチャーの担い手たちが、「エキニシノミライ」を構想する場となった。2020年3月、その様子をまとめた「エキニシノミライ」を発刊した。

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----